

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 18 年 3 月 2 日 (2006.3.2)

【公開番号】特開 2000-206826 (P2000-206826A)

【公開日】平成 12 年 7 月 28 日 (2000.7.28)

【出願番号】特願 平 11-9039

【国際特許分類】

G 0 3 G 15/20 (2006.01)

G 0 5 F 1/455 (2006.01)

H 0 5 B 3/00 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/20 1 0 9

G 0 3 G 15/20 1 0 1

G 0 5 F 1/455 A

H 0 5 B 3/00 3 1 0 E

H 0 5 B 3/00 3 3 5

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 1 月 18 日 (2006.1.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、複写機、レーザービームプリンター等の加熱装置および該加熱装置を具備した画像形成装置に関するものである。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 3】

特に、最近では、上記のような方式に代わって、図 6 に示すように固定支持された加熱体（ヒータ）3 と、この加熱体 3 に対向圧接しつつ搬送される耐熱性のフィルム（以下、フィルムと称する）2 と、このフィルム 2 を介して被加熱体としての記録材 P を加熱体 3 に密着させる加圧体（以下、加圧ローラと称する）4 を有し、加熱体 3 の熱をフィルム 2 を介して記録材 P へ付与することで、この記録材面に形成担持されている未定着画像を該記録材面に加熱定着させる方式、

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 6】

このテンションレスタイプの装置は耐熱性のフィルム 2 としてエンドレスベルト状もしくは円筒状のものを使い、このフィルム 2 の周長の少なくとも一部は常にテンションフリー（テンションが加わらない状態）とし、フィルム 2 は加圧体 4 の回転駆動力で従動回転

する装置である。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

エンドレスの耐熱性のフィルム 2 は、加熱体 3（ヒータ）を含むフィルムガイド部材であるステー 1 に外嵌させてある。このエンドレスのフィルム 2 の内周長と加熱体 3 を含むステー 1 の外周長はフィルム 2 の方を例えば 3 m 程度大きくしてあり、したがってフィルム 2 は周長が余裕を持って外嵌している。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、前述の熱ローラ方式の加熱装置において、最大サイズよりも小さな幅の記録材を通紙すると、非通紙部では記録材に熱が奪われないため、通紙部に比べて高温になる（非通紙部昇温）。非通紙部昇温が大きくなると、加熱装置の劣化、破損が生じる。また、前述フィルム加熱方式の加熱装置においても、非通紙部昇温が大きくなると、加熱体、加熱体支持部材、フィルム、加圧ローラ（加圧部材）等の劣化、破損が生じる。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0038

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0038】

第 2 の検温素子 6 の検知温度が所定の値以下になっていないのに関わらず、次の記録材が加熱装置に入ること防止できない場合は、定着温度を低下させて通紙する（この場合は、再び第 2 の検温素子 6 の出力により温度上昇速度を監視する）。第 2 の検温素子 6 の検知温度が所定の値以下に低下したら、通常の画像形成時と同じ制御を許可する。レーザービームプリンタが次のプリント信号を受けていない場合も同様の処理を行う。また、非通紙部の異常昇温を検知した場合、加熱体 3 への通電を停止するのではなく、通電電力を減少させてもよい。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0052

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0052】

この実施の形態 2 はフィルム加熱定着方式の加熱装置を例示したが、熱ローラ方式等の加熱装置にも適用可能である。また、この実施の形態 2 は記録材 P を中央基準で通紙する場合の加熱装置であるが、記録材 P を端部基準で通紙する加熱装置にも適用可能である。